

くまもと経済

表紙の人

島田万里
熊本県信用組合 理事長
強い組合へフットワーク生かす



特集

「消費増税」「金利先高」で2ケタ増の戸建て市場 進化?劣化?熊本市中心商店街に変化

【企業取材・インタビュー】

阿部將起 JNC水俣製造所所長 / 駒崎照雄 熊本空港ビルディング社長 / 中山峰男 崇城大学学長
小笠原徹朗 阿蘇熊牧場社長 / 古荘完二 ホシサン社長 / 濱地徳太郎 ハマジ社長
荒木卓也 メディアプラン社長 / 山田和彦 御薬園グループ理事長 / 徳田竜之介 竜之介社長

【政治レポート】佐藤義興 阿蘇市長 【寄稿】石橋央郎 BS不動産社長

広告企画 環境特集2013・環境座談会 / 熊本県「NPO新時代」

資料 新設会社一覧

新しいエネルギーとの関わり「エネファーム」

ガスで快適・環境に優しい暮らしの提案

西部ガス熊本支社

平成23年の東日本大震災を契機に新たに始まった国内でのエネルギーのあり方についての議論は、いまだ結論が出ることなく続いている。原子力発電所の再稼働については国の判断を待つ中、今後のエネルギー政策を見ても世論の注目を浴びている。世界的には各地でシェールガスなど新しいエネルギーの獲得手段が開発されることによって、石油や天然ガスの需要や価格のあり方について模索が続いている。このようなエネルギー情勢において、昨年のような「節電要請」はないものの、電力ピークを迎える夏にあたり、各家庭や企業でも節電への一層の努力が続けられている。

そうした中、西部ガス(株)熊本支社(熊本市中心区萩原町、工藤青史支社長)では、家庭で発電する「創エネ」による新しい省エネを推奨している。

同社の「創エネ商品」には、天然ガスから電気とお湯をつくる家庭用燃料電池システムの「エネ

ファーム」や、ガスエンジンを動かし発電し、その時の排熱でお湯もつくる「エコウイル」などがある。作り出した電気とお湯は、照明・給湯・床暖房・ミストサウナ・浴室暖房などに利用することができ、環境に優しいエネルギー効率の高いコージェネレーションシステムだ。さらに、それらの商品と太陽光発電システムを組み合わせたことで二酸化炭素排出量を削減でき、電力会社への売電量を増やせる「W発電」や、蓄電池を組み合わせることで電気と熱を上手に「創る・貯める・使う」システムの構築を目指す。

ガスを取り扱う企業として、環境とエネルギー問題に真摯に向き合い、快適で環境に優しい暮らしの方法を提案していく。



▲家庭用燃料電池『エネファーム(パナソニック製)』

広がり見せるエネルギーの地産地消の輪

総務省の「地域経済循環創造事業交付金」に採択

自然と未来

バイオディーゼル燃料(BDF)精製販売の自然と未来(株)(熊本市区小山2丁目、星子文社長)は、飲食店や家庭などから集めた廃食油をBDFに精製する「エネルギーの地産地消」を推進している。

BDFは二酸化炭素を排出しない環境に優しい再生可能エネルギー。同社では高品質なBDF精製のためにプラント整備や技術の研さんに取り組み、一方、廃油回収拠点ならびにBDF利用事業者の拡大に取り組んできた。また、小学校のバザーや各種イベントなどに出席し、啓発活動を行うなど地道な努力を続けている。昨年には、



今年からは熊本学園大学でも「KGU 油田プロジェクト」がスタート

賛同する店舗に一般家庭から持ち込み可能な廃食油回収所を設置する

「わくわく油田プロジェクト」がスタート。「家庭や店舗から出る油を油田に」を合言葉に活動の輪が広がっている。熊本学園大学でも宮北ゼミを中心に学食の廃食油をBDFにする「KGU油田プロジェクト」が発足。崇城大学をはじめとする教育機関や医療機関などでも廃食油回収がスタート。一方、石坂グループや丸光グループで一部車両にBDFを導入するなど、BDF使用の動きも広がつつある。

また、同社精製のBDFを軽油に5%混合した「B5燃料」を東光石油(株)で販売する計画が進行中で、「県民総ぐるみでの燃料普及による熊本経済・エネルギー循環創造事業」として総務省が実施する「地域経済循環創造事業交付金事業」に採択されている。

星子社長は「県民から集まった廃食油が再生エネルギーであるBDFとなり、エネルギーの循環が起る。県の総合エネルギー計画の一員として、この取り組みを広げていきたい」と意気込んでいる。

優良新商品16商品を表彰

熊本県物産振興協会

（一社）熊本県物産振興協会（杉武男会長）は8月7日、平成25年度優良新商品表彰事業の受賞商品を発表、民



▲優良新商品に選ばれた16商品



▲金賞の「このしろ燻製」（左）と「カットくんエース」（右）

杉 武男
会長

工芸・日用品部門で（株）健光（八代市昭和日進町、田辺正宜社長）の「カットくんエース」が、食品部門で同市上柳元町の奥野秋一さんの「このしろ燻製（くんせい）」がそれぞれ金賞を受賞した。

同事業は今回で21回目。鶴屋百貨店6階催事場で同日から開



▲「レクサスエクセレンス」賞の表彰式



▲表彰状を持つ中村幹男ゼネラルマネージャー

「レクサスエクセレンス」賞を受賞
レクサス熊本東（熊本市東区御領3丁目、與繩義昭社長）は、このほど優秀販売店に贈られる2012年度「レクサスエクセレンス」賞を受賞した。

これは、全国レクサス販売店舗165店の中から、優秀店に対してトヨタ自動車（株）が表彰するもの。7月30日に東京都のザ・プリンスパークタワー東京で開催された「レクサスエクセレンス」賞の表彰式には、與繩義昭社長をはじめ井原宏常

務、中村幹男ゼネラルマネージャー（GM）などが出席した。

今回の受賞に中村幹男GMは「レクサスオーナー様のご支援とご協力により受賞することができました。このレクサスエクセレンス賞は、お客様満足度のアンケート結果などの評価のウエイトが高いため、当社の取り組みが認められたものと大変感謝しています。今後もお客様第一にサービス向上に努めていきたい」と話している。

廃食油を100%リサイクル

福田病院

（医）社団愛育会福田病院（熊本市中央区新町、福田稠理事長）は、病院内レストランから出る廃食油を100%リサイクルする取り組みを行っている。

同病院ではかねてから厨房内のフライヤーなどから出る廃食油を石けんに加工して使用しているほか、軽油の代替燃料で環境負荷の少ないバイオディーゼル燃料（以下、BDF）にリサイクルするため



▲すべてレストランからの廃油を提供。写真は10階の「レ・セゾン」



▲フライヤーなどから出る廃油は100%再利用される

大塚 博
総料理長

に専門業者に提供していた。今年からは県内でもBDF精製販売事業を行う自然と未来（東区小山2丁目、星子文社長）に廃食油の提供を開始、総務省採択の「県民総ぐるみでのBDF燃料普及による熊本経済・エネルギー循環創造事業」に役立てられている。

大塚博総料理長は「廃油でBDFを作る動きを全面的に応援したいということで始めた。すべての廃油が何になり、どういう役割をしているか明確になった」と話している。

BDF活用で「エネルギー循環」、CSRを推進

「環境」と「福祉」の両立へ知的障害者を積極雇用

丸光グループ・玉名リサイクルプラザ

(株)玉名リサイクルプラザ(山田浩之社長)が玉名市山部田で運営する資源ごみの中間処理場は、有価物回収協業組合「石坂グループ(熊本市東区戸島町)」との共同運営で7年目を迎える。約1万㎡の敷地に2千㎡の工場を有し、家庭や事業所から出る古紙や廃プラ、カン類などの資源ゴミを選別して圧縮梱包の中間処理後、リサイクル品のメーカーに販売している。

同社では、この8月から自社で保有するトラックの半数に当たる7台と重機4台などにバイオディーゼル燃料(BDF)の使用を始めた。これは、環境省の補助事業として玉名市で動き出した廃油回収事業の一環で、実施主体であるNPO法人くまもと温暖化対策センターと玉名市の環境団体「エコの環たまな」が、地域における廃油回収のモデルを作る過程において、同社が燃料としてBDFを導入するといふものだ。BDFは、家庭や飲食店などから回収された食用廃油を、自然と未来(株)(熊本

市東区小山2丁目)が精製したものを購入しており、山田社長は「燃料費が通常の20%減となりコスト削減にもなる。廃食油をBDFとして活用することはエネルギー循環を生み、企業としてのCSRにもつながる」と廃食油が大切な資源であることを強調する。BDFは「カーボン・オフセット」の手法の一つである「オフセット・クレジット」に適応されるため、CO₂削減にもなるという。

また同社の再資源化工場では、今年4月から知的障害者の雇用を積極的に進めており、5〜10人の障害者が、資源ゴミの選別作業を担当している。山田社長は「人が共生する社会を作り、地域貢献につなげたい」と話し、「環境」と「福祉」の両立を工場の経営理念に掲げる。さらに同工場では8月末に急きよ噴霧装置を導入。扇風機の風でミストを作り冷房効果につなげたい考えで、熱中症対策など独自の職場改善策にも余念がない。

次世代に向けた未来の環境づくりへの取り組み

バイオディーゼルプラントに続き、太陽光発電にも着手

未来環境

「土木工事・総合解体工事・産業廃棄物収集を中心に、次世代に向けた未来の環境づくり、地域が安心できる環境づくりを目指す」と話すのは未来環境(有)(阿蘇郡西原村布田)の森茂雄社長。

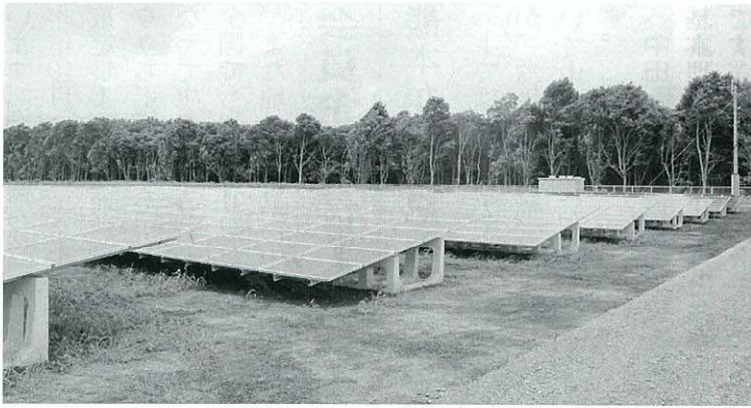
同社は土木工事・総合解体工事を手掛ける中で他社に率先した環境への取り組みを継続、着実に事業の幅を広げている。近年力を注いでいるのが、アスベスト除去工事とバイオディーゼル事業だ。アスベストによる健康被害拡大が心配されている中、同社では2007年から経済産業省の認定するSAF工法加盟業者に登録。公共物やオフィスビル、工場などの施工を実施している。

森社長は「SAF工法とはアスベストのもつ効用(耐火性・防音性・結露防止)は維持し、中皮腫や肺がんの要因と言われているアスベスト繊維を化学的・物理的に結束させる工法。経済的にも従来の工法に比べコストも抑える事が出来き、工期も大幅に短縮できる」

とメリットを語る。さらに、環境負荷軽減とエネルギーの地産地消を目的に07年から開始したバイオディーゼル事業も順調で、08年に建設した自社プラント「バイオディーゼルステーション」では、廃食油を精製し、公共工事や民間工事に使用しCO₂削減にも努めている。また、電動バイクの販売、メンテナンスを行っており、現場間の移動、通勤に使用しCO₂削減に取り組んでいる。今後は、同社第2益城作業所東側の敷地に、太陽光発電事業も進めていく方針だ。

主軸の解体工事では、特殊技術と、こまめな分別リサイクルで、施主及びお客様より感謝の手紙を多く頂いているという同社。

森社長は「環境負荷低減に取り組む事は事業を行う中で当然の役目。今後も地域と連携し社会に貢献できる環境活動を推進していきたい」と意気込みを語る。「環境」に向き合う企業として次世代へ向けた未来の環境づくりと地域が安心できる環境づくりを目指していく。



▲8月6日にオープンした「くまもと臨空メガソーラー」

りなければならぬ場面も出てきます。

8月6日には阿蘇くまもと空港の隣接地に「くまもと臨空メガソーラー」をオープンしました。これは三菱商事(株)と(株)三菱総合研究所という世界的な企業と県が共同で進めた事業ですが、地産地消型で県内企業製品を活用したメガソーラーになっています。この施設を建設するにあたり、中央の様々なノウハウや技術が地域企業に移転されました。先ほど中田副会長のお話にもありましたが、い

かに地域密着型の事業展開ができるかが課題でしょう。他の地域のものに頼ってしまうと自立が阻害されてしまいますので、中央からのノウハウをいただきながら、自主自立型の取り組みをやっていくかなければならないでしょう。その具体的な方策として、私は先ほどの「県民発電所」を考えています。一方で省エネの観点からは「県民節電所」があります。これも単に節電を頑張るという話ではなく、省エネ関係の情報がすべて集まるように工夫をしています。その情報集積から新たな事業展開が発生するような展開も考えているところです。サイトに集積した省エネ情報を十分に活用いただき、省エネ・節電事業の一助になればと考えています。そして産官学が連携し、未来型エネルギーのトップランナーという言葉に恥じないような熊本県を作りたいと思います。

さらにこれらの活動が地域の産業振興につながり、県全体の富を増すような仕掛け作りにつながるよう県としては全力で応援していきたいと考えています。

―他県の自治体と比較して、熊本県は進んでいるのですか。

山下 私は進んでいる方だと思います。



県民総ぐるみでの燃料普及による 熊本経済・エネルギー循環創造事業



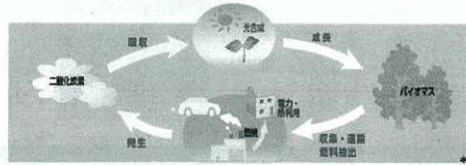
地域で捨てられていた資源を、
地域の環境負荷の低減へ



様々な必要ものを動かす
クリーンなエネルギーへ



くまもとの水と自然と共生し、エネルギーと未来を創造する
自然と未来
株式会社 Nature & Future Inc.
© 2010kumamoto pref kumamon # 8886



※環境省HPより抜粋



東光石油 株式会社